

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-3549-0211
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 松田 亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【電話番号】	03-6264-2323
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 松田 亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期累計期間	第6期 第2四半期累計期間	第5期
会計期間		自平成26年10月1日 至平成27年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高	(千円)	950,137	889,946	1,888,760
経常利益	(千円)	86,653	144,285	172,136
四半期(当期)純利益	(千円)	58,099	93,423	115,524
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	1,436,302	1,455,682	1,436,482
発行済株式総数	(株)	7,617,300	7,872,300	7,626,300
純資産額	(千円)	3,016,566	3,206,609	3,074,351
総資産額	(千円)	3,359,981	3,476,511	3,354,320
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.73	12.32	15.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.39	12.07	14.75
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.8	92.2	91.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△98,409	130,902	△1,390
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△373,365	△10,661	△298,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△199,724	38,835	△199,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,206,292	2,537,213	2,378,136

回次		第5期 第2四半期会計期間	第6期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	1.97	7.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年3月4日にクックパッド株式会社の緊密な者等が当社株式を追加取得したことにより、クックパッド株式会社とその緊密な者等が所有する当社の議決権数は、総議決権数の過半数を上回ることとなりました。その結果、同社は当社の「その他の関係会社」から「親会社」になりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォンの世帯普及率は64.7%と過半数を越え、20～29歳では94.5%、30～39歳では92.4%となり (出典：総務省「平成27年度版 情報通信白書」)、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っています。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対し、インターネットを中心としてウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイト等では、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供しております。また、「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のアドバイザーによる結婚式場選びのサポートを展開しております。「みんなのウェディング相談デスク」で受けた花嫁・花婿からの相談を「みんなのウェディング」等のサイト開発や結婚式場といったクライアント向け商品開発に反映させる等、ユーザーニーズを起点とした各方面への強化を行っております。

当第2四半期累計期間において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積み上げ及び契約単価の引き上げに取り組ましました。当社は継続してユーザーファーストを徹底し、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式場を選びやすいよう、サイトデザインのリニューアルやサービスの拡充に取り組んでおります。

なお、経営資源をインターネットメディアへ集中させていくという方針のもと、新規募集を停止していた、場所にとらわれない自由で新しい結婚式をプロデュースする「Brideal (ブライディール)」は、平成28年1月1日付で譲渡いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は889,946千円 (前年同四半期比6.3%減)、営業利益は143,302千円 (同69.0%増)、経常利益は144,285千円 (同66.5%増)、四半期純利益は93,423千円 (同60.8%増) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) サイト価値の向上

当社運営サイトの成長とサイト利便性の向上を促進させるため、専門のチームを設置し、花嫁・花婿が当社運営サイト内において複数の結婚式場を比較検討して決定しやすくするようにサイトの改修・改善を行ったり、口コミの量と質を向上させるための仕組み作り等の取り組みを推進しております。その結果、平成28年3月の全体UB数 (当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数) は3,904千人 (前年同月比561千人増) となり、過去最高を記録しました。

(b) 新商品の販売・転換の促進

平成27年11月、成果課金型の価格体系を改定し、よりシンプルでクライアントのニーズに合った新商品体系への変更を行い、付加価値の高いプランへの転換を促進し、契約単価の引き上げを図っております。その結果、平成28年3月末現在の有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は1,257件 (前四半期末比2件増) となり、また、上位プランの新規契約や上位プランへの移行を促進し、契約単価は上昇傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,476,511千円となり、前事業年度末に比べ122,191千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は269,901千円となり、前事業年度末に比べ10,067千円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,206,609千円となり、前事業年度末に比べ132,258千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ159,076千円増加し、2,537,213千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は130,902千円（前年同四半期は98,409千円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が146,600千円、減価償却費が36,145千円あった一方、未払金の減少額が33,307千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は10,661千円（前年同四半期は373,365千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が19,300千円あった一方、敷金及び保証金の回収による収入が5,908千円、事業譲渡による収入が3,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果獲得した資金は38,835千円（前年同四半期は199,724千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入が38,400千円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,872,300	7,872,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	7,872,300	7,872,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	普通株式 75,000	普通株式 7,872,300	6,750	1,455,682	6,750	1,443,359

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
クックパッド株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,047,000	26.00
穂田 誉輝	東京都港区	1,000,000	12.70
飯尾 慶介	千葉県船橋市	600,500	7.62
Y J 1号投資事業組合	東京都港区赤坂九丁目7番1号	599,400	7.61
Globis Fund III, L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	PO Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	442,422	5.61
株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号	417,200	5.29
石渡 進介	東京都港区	330,000	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	248,200	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	166,500	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	163,100	2.07
計	—	6,014,322	76.39

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式163,100株は、「株式給付信託(J-E S O P)」に係る株式であり、財務諸表において自己株式として処理しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,871,500	78,715	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	7,872,300	—	—
総株主の議決権	—	78,715	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1. 当第2四半期会計期間末日の自己株式数は0株であります。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」という。)が所有する当社株式163,100株は、自己株式等には含めておりません。

2. 「第4 経理の状況」以下の自己株式数は自己株式163,100株で表示しております。これは株式給付信託口が所有する当社株式163,100株を自己株式として処理しているためです。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、監査役山田啓之は、当社の親会社であるクックパッド株式会社の取締役でありましたが、平成28年3月24日開催の同社定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任したことにより、当社において社外監査役となりました。

当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	CFO	百鬼 弘	平成28年4月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 7名、女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,378,136	2,537,213
売掛金	298,242	282,095
たな卸資産	※ 6,361	※ 429
その他	43,881	47,675
貸倒引当金	△10,472	△8,554
流動資産合計	2,716,149	2,858,859
固定資産		
有形固定資産	150,859	140,267
無形固定資産		
ソフトウェア	110,840	105,330
その他	10,779	11,741
無形固定資産合計	121,620	117,071
投資その他の資産		
その他	366,975	361,596
貸倒引当金	△1,285	△1,283
投資その他の資産合計	365,690	360,312
固定資産合計	638,170	617,652
資産合計	3,354,320	3,476,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,401	6,717
未払金	111,195	77,330
未払法人税等	11,870	59,837
ポイント引当金	4,231	10,215
その他	81,055	58,900
流動負債合計	223,753	213,001
固定負債		
資産除去債務	56,215	56,899
固定負債合計	56,215	56,899
負債合計	279,968	269,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,482	1,455,682
資本剰余金	1,424,159	1,443,359
利益剰余金	413,433	506,857
自己株式	△199,724	△199,724
株主資本合計	3,074,351	3,206,174
新株予約権	-	435
純資産合計	3,074,351	3,206,609
負債純資産合計	3,354,320	3,476,511

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	950,137	889,946
売上原価	186,830	182,222
売上総利益	763,306	707,723
販売費及び一般管理費	※ 678,525	※ 564,421
営業利益	84,780	143,302
営業外収益		
受取利息	927	846
業務受託料	600	-
その他	345	137
営業外収益合計	1,873	983
経常利益	86,653	144,285
特別利益		
債務免除益	19,595	-
事業譲渡益	-	3,000
特別利益合計	19,595	3,000
特別損失		
子会社株式評価損	7,459	-
子会社清算損	-	685
特別損失合計	7,459	685
税引前四半期純利益	98,790	146,600
法人税、住民税及び事業税	39,934	51,993
法人税等調整額	755	1,184
法人税等合計	40,690	53,177
四半期純利益	58,099	93,423

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	98,790	146,600
減価償却費	46,653	36,145
のれん償却額	1,055	1,055
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,877	△1,919
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	60	5,984
受取利息及び受取配当金	△927	△846
子会社株式評価損	7,459	-
子会社清算損益 (△は益)	-	685
事業譲渡損益 (△は益)	-	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,741	16,146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,976	5,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,336	△8,683
未払金の増減額 (△は減少)	41,633	△33,307
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△3,624	4,730
その他	△28,755	△30,711
小計	△5,878	138,812
利息及び配当金の受取額	927	846
法人税等の支払額	△93,458	△8,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,409	130,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,485	△2,125
無形固定資産の取得による支出	△46,956	△19,300
投資有価証券の取得による支出	△229,941	-
子会社の清算による収入	-	1,855
事業譲渡による収入	-	3,000
敷金及び保証金の回収による収入	19,934	5,908
資産除去債務の履行による支出	△6,255	-
その他	△662	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,365	△10,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	38,400
自己株式の取得による支出	△199,724	-
新株予約権の発行による収入	-	435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,724	38,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△671,499	159,076
現金及び現金同等物の期首残高	2,877,791	2,378,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,206,292	※ 2,537,213

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
仕掛品	6,024千円	56千円
原材料及び貯蔵品	337	373

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	27,650千円	47,399千円
給料手当	210,075	226,139
法定福利費	32,129	35,806
採用教育費	21,713	1,959
広告宣伝費	85,624	40,304
貸倒引当金繰入額	9,121	△594
ポイント引当金繰入額	60	5,984
減価償却費	21,344	15,626
のれん償却費	1,055	1,055

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と、四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	2,306,292千円	2,537,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	-
現金及び現金同等物	2,206,292	2,537,213

(株主資本等関係)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は結婚式場のロコミサイト運営を中心とする事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7.73円	12.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	58,099	93,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	58,099	93,423
普通株式の期中平均株式数(株)	7,519,480	7,582,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.39円	12.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	346,025	156,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	第1回有償新株予約権 普通株式 435,000株 (新株予約権の数4,350個)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期累計期間97,820株、当第2四半期累計期間163,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月12日

株式会社みんなのウェディング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みんなのウェディングの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みんなのウェディングの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成27年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年12月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【会社名】	株式会社みんなのウェディング
【英訳名】	Minnano Wedding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 石渡 進介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO石渡進介は、当社の第6期第2四半期（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。